

營繕工事共通費積算基準資料

令和8年5月 15 日

茨城県土木部 營繕課

営繕工事共通費積算基準資料

(令和8年5月15日改定)

本資料は、「営繕工事共通費積算基準」(以下、「共通費基準」という。)等の運用を定めたもので、適正な共通費の積算に資することを目的とする。

第1編 工事費

1 数値の取扱い

設計変更における工事価格については、算出された金額の範囲内で、工事価格が一万円単位となるように調整する。

2 工事の一時中止に伴う増加費用

(1) 工事の一時中止に伴う増加費用は、受注者が作成した中止期間中の工事現場の維持・管理に関する計画(以下、「基本計画書」という。)に基づき、当該費用の内容(項目・数量)の必要性を受発注者で協議したうえで算定する。

(2) 工事の一時中止に伴う増加費用の計上は、工事再開以降の設計変更項目とは区分して計上する。

(3) 工事の一時中止に伴う増加費用の算定は以下による。

イ. 工事の一時中止に伴う増加費用は、工事現場の維持に要する費用、工事体制の縮小に要する費用及び工事の再開準備に要する費用(以下、「中止期間中の現場維持等の費用」という。)に工事の一時中止に伴う支本店における増加費用を加算したものをいう。

(イ) 工事現場の維持に要する費用

工事現場の維持に要する費用とは、中止期間中において工事現場を維持し又は工事の続行に備えて機械器具、労務者又は技術職員(専門職種を含む。以下同じ。)を保持するために必要とされる費用等とする。

(ロ) 工事体制の縮小に要する費用

工事体制の縮小に要する費用とは、中止時点における工事体制から中止した工事現場の維持体制にまで体制を縮小するため、不要となった機械器具、労務者又は技術職員の配置転換に要する費用等とする。

(ハ) 工事の再開準備に要する費用

工事の再開準備に要する費用とは、工事の再開予告後、工事を再開できる体制にするため、工事現場に再投入される機械器具、労務者、技術職員の転入に要する費用とする。

ロ. 中止期間中の現場維持等の費用は、基本計画書に基づき実施された内容について、受注者から増加費用に係る見積りを求め、それを参考に積み上げ計上する。ただし、中止期間中の現場維持等の費用として積み上げる内容に、仮囲い等の仮設、交通誘導警備員等の当初契約の予定価格の作成時に積み上げで算定したものについては、当初契約時の積算の方法により積み上げ計上する。

ハ. 工事の一時中止に伴う本支店における増加費用は、設計変更における一般管理費等の算定方

法と同様に、中止期間中の現場維持等の費用を当初発注工事内に含めた場合の一般管理費等を求め、当初発注工事の一般管理費等を控除した額とする。なお、一般管理費等率は、工事原価に中止期間中の現場維持等の費用の加算した額に対する一般管理費等率とする。

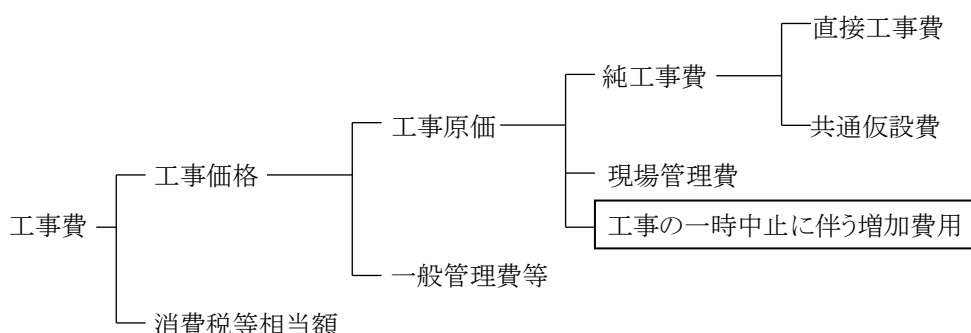
ニ. 契約保証費にかかる補正は行わない。

(4) 中止期間中の現場維持等の費用は、中止した工事の内訳書の中に「工事の一時中止に伴う増加費用」として原契約の工事費とは別に計上するものとする。

ただし、内訳書上では、原契約に係る工事費と増加費用の合計額を工事費とみなすものとする。

(5) 増加費用の計上箇所

工事の一時中止に伴う増加費用は、工事原価内で計上し、一般管理費等の対象とする。このため、当該費用には一般管理等を含めない。



第2編 共通費

第1章 共通事項

1 共通費算定に関する数値の取扱い

(1) 積み上げによる算定

積み上げによる算定は「建築工事標準単価表の取扱いについて」の端数処理に準ずる。

(2) 率による算定

「共通費基準」の率により算定した金額は、一円未満切捨てとする。

(3) 一般管理費等

イ. 算出された金額の範囲内で、工事価格が一万円単位となるように一般管理費等で調整する。

ロ. 設計変更及び随意契約をおこなう場合の工事において一般管理費等を算定するにあたり、控除する契約済みの工事の一般管理費等は、調整する前の金額を採用する。

2 新営工事と改修工事を一括して発注する場合

(1) 共通仮設費率、現場管理費率及び一般管理費率は、それぞれ以下のとおりとする。

イ. 共通仮設費率は、新営工事と改修工事の直接工事費の合計額に対応する新営工事と改修工事それぞれの共通仮設費率とする。なお、積み上げによる共通仮設費は、新営工事と改修工事のうち主な工事の共通仮設費に計上する。

ロ. 現場管理費率は、新営工事と改修工事の純工事費の合計額に対応する新営工事と改修工事それぞれの現場管理費率とする。なお、積み上げによる現場管理費は、新営工事と改修工事のうち主

な工事の現場管理費に計上する。

ハ. 一般管理費等は、新営工事と改修工事の工事原価の合計額に対する一般管理費等率により算定する。

(2) 共通仮設費及び現場管理費は、新営工事と改修工事に区分して算定する。

3 建築工事、電気設備工事、機械設備工事及び昇降機設備工事のいずれかの主たる工事と主たる工事以外の工事を一括して発注する場合

(1) 建築工事、電気設備工事、機械設備工事及び昇降機設備工事のいずれかの主たる工事と主たる工事以外の工事の場合

イ. 共通仮設費率、現場管理費率及び一般管理費等率は、それぞれ以下のとおりとする。なお、主たる工事とは発注時の工事種別をいう。

(イ) 共通仮設費は、それぞれの工事種別ごとの共通仮設費に関する定めにより算定し、それらの合計による。なお、積み上げによる共通仮設費は、それぞれの工事種別ごとに区分して計上する。

(ロ) 現場管理費は、それぞれの工事種別ごとの現場管理費に関する定めにより算定し、それらの合計による。なお、積み上げによる現場管理費は、それぞれの工事種別ごとに区分して計上する。

(ハ) 一般管理費等は、それぞれの工事種別の工事原価の合計額に対する主たる工事の一般管理費等率により算定する。

ロ. 主たる工事以外のいずれかの工事が、工事内容及び工事費から適切と判断出来る場合は、当該工事を主たる工事に含め、主たる工事の定めにより共通仮設費及び現場管理費を算定することができる。

ハ. 共通費の算定方法は、設計図書の変更があつた場合においても、原則として変更しない。

4 敷地が異なる複数の工事を一括して発注する場合

(1) 共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等率は、それぞれ以下のとおりとする。

イ. 共通仮設費率は、それぞれの敷地の工事ごとの直接工事費及び工期に対応する共通仮設費率とする。なお、積み上げによる共通仮設費は、それぞれの敷地の工事ごとに計上する。

ロ. 現場管理費率は、それぞれの敷地の工事ごとの純工事費及び工期に対応する現場管理費率とする。なお、積み上げによる現場管理費は、それぞれの敷地の工事ごとに計上する。

ハ. 一般管理費等は、それぞれの敷地の工事ごとの工事原価の合計額に対する一般管理費等率により算定する。

(2) 共通仮設費及び現場管理費は、それぞれの敷地の工事ごとに算定する。

5 営繕工事のいずれかと営繕工事以外の工事を一括して発注する場合

共通費は、営繕工事と営繕工事以外の工事に分け、それぞれの工事ごとの共通費に関する定めにより算定する。

6 とりこわし工事の取扱い

とりこわし工事とは、建築物解体工事共通仕様書 3.3.1 に基づき、建築物を解体する工事をいう。

建築物の解体に合わせ、建築物解体工事共通仕様書 3.3.1 に基づき、工作物を解体する場合は、工作物等もとりこわし工事として取扱う。

7 とりこわし工事等を単独で発注する場合の共通費

「共通費基準」の1により区分し、計上する。また、以下の工事を単独で発注する場合の共通費は、製造業者・専門工事業者からの見積を参考に計上する。

- ・とりこわし工事
- ・特殊な室内装備品(家具、書架及び実験台の類)工事
- ・造園工事
- ・舗装工事
- ・さく井設備工事、等

8 指定部分及び指定部分工期

原則として、指定部分の工期は、共通仮設費及び現場管理費の算定に用いるT(工期)に用いない。

なお、指定部分とは工事の完成に先立ち引渡しを受けるべきことを設計図書により指定した工事範囲をいい、その工事範囲の完了期限を指定部分工期という。

第2章 共通仮設費

1 共通仮設費の区分

共通仮設費は、建築工事、電気設備工事、機械設備工事及び昇降機設備工事のそれぞれと処分費に区分して算定する。

2 共通仮設費の算定方法

(1) 共通仮設費の算定は共通仮設費率により算定する。ただし、共通仮設費率に含まれないものは積み上げにより算定する。

イ. 共通仮設費率による算定

(イ) 共通仮設費率の算定に用いるT(工期)

① 共通仮設費率の算定に用いるT(工期)は、入札公告等に示された開札予定日から工期末までの日数を元に、開札から契約までを考慮し7日を減じた日数を30日/月にて除す。その値は小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。なお、設計図書等に工期の始期が明示されている場合は、その始期から工期末までの日数を30日/月にて除し、この値をT(工期)として共通仮設費率を算出する。

② 工事一時中止(一部一時中止の場合も含む)があった場合、共通仮設費率の算定に用いるT(工期)には、工事一時中止(一部一時中止の場合も含む。)を理由とした工期延伸する期間を含まない。

(ロ) 監理事務所を設けない場合の補正

① 建築工事において、共通費基準2(3)表-5に挙げる監理事務所(監督員事務所)を設けない場合は、共通仮設費率(Kr)に以下の補正值を乗じる。

直接 工事費	1,000万円 未満	1,000万円以上50億円以下	50億円を 超える
補正值	0.887	$0.738 + 0.0162 \times \log_e P$	0.988

Pは、共通費基準 別表におけるP:直接工事費(千円)

注1) 補正式による値は小数点以下第4位を四捨五入して3位止めとする。

注2) 設計変更においては、変更後のPに対応した値を変更後のKrに乗じる。

(ハ)とりこわし工事を含めて発注する場合

とりこわし工事は新営建築工事に含めて算定する。

(ニ)リース料の取扱い

仮設庁舎等をリースで発注する場合は、処分費を除く直接工事費の合計額に対応する共通仮設費率により直接工事費からリース料及び処分費を除いた額の共通仮設費を算定する。

(ホ)直接工事費が共通費基準 別表(注3)で定める範囲を外れる場合

原則として算定式により算定された率を採用する。

(ヘ)共通仮設費率の留意事項

①道路占用料については、必要に応じて、費用を計上する。なお、道路法第39条において、「道路管理者は、道路の占用につき占用料を徴収することができる。ただし、道路の占用が国の行う事業及び地方公共団体の行う事業で地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)第六条に規定する公営企業以外のものに係る場合においては、この限りではない。」とされており、公共発注の営繕工事においては道路占用料の徴収は行わないとされている。

道路使用許可申請手数料については、必要に応じて、費用を計上する。なお、所轄警察署により道路使用許可申請手数料が免除される場合がある。

②環境安全費に含まれる台風等災害に備えた災害防止対策に要する費用のうち、一般的なものの費用については、以下の費用が含まれている。

- ・屋外に存置された資材等の移動、養生に要する費用
- ・外部足場の点検、補強、シート類の巻き上げ等に要する費用

③共通仮設費率に含まれる動力用水光熱費

- ・新営工事は引込費用及び使用料が該当する。(工事用)
- ・改修工事は既存施設からの引き込みが可能であるため、主にメータ設置費と使用料が該当する。(工事用)

ロ. 積み上げによる算定

以下の項目については、共通仮設費率に含まれないため、設計図書等に基づき積み上げにより算定する。

(イ)準備費

敷地測量、仮設用借地料、既存施設内の家具、什器、機器等の移動・復旧、道路占用料等に関する費用

(ロ)仮設建物費

- ① 宿舍、設計図書による現場環境改善費用
- ② 電気設備工事、機械設備工事及び昇降機設備工事における、監理事務所(監督職員事務所)、備品等の費用
- ③ 建築工事における、監理事務所(監督職員事務所)の備品等の費用のうち、設計図書に当該工

事固有の事情により指定された内容

(ハ) 工事施設費

仮囲い、工事用道路、歩道構台、設計図書による現場環境改善費用

(ニ) 環境安全費

交通誘導・安全管理等の要員に要する費用(工事現場(施設)の警備に要する警備要員、機械警備及び交通誘導警備員に要する費用)、引込み用開閉器の二次側の架空線防護に要する費用、台風等災害に備えた災害防止対策に要する費用のうち、大規模な台風等の風災害対策として、足場の防護シートの全面掛払い、防音パネルの全面掛払い等、受発注者間の協議に基づき設計図書に記載される災害防止対策に要する費用

(ホ) 動力用水光熱費

本受電後の電力基本料金

(ヘ) 屋外整理清掃費

除雪に要する費用

(ト) 機械器具費

① 新営工事における荷揚用揚重機械器具の費用

規格の選定及び存置日数は、表2-1～表2-5を参考とし、施工条件等により機種を選定する。

- (共通事項)
1. 揚重機等の設置・移動の作業が支障なく行える敷地を条件としたものである。
 2. RC造の標準的な階高、スパン及び仕上げの建物として設定したものである。
 3. $A = \text{建築面積} / 750 \text{ m}^2$ (計算過程においてAの値を端数処理する場合は、小数点以下第三位を四捨五入し小数点以下第二位とする。)
 4. $N = \text{階数}$
 5. 存置日数の端数処理は、小数点以下第一位を切上げ整数とする。
 6. 各階の面積が著しく異なる場合は、実状に応じて適切に補正する。
 7. 階数が2階以下かつ建築面積が250 m^2 未満の場合は、規格を16t以下とし、存置日数は実状に応じて適切に補正する。
 8. 障害物等で揚重作業に支障がある場合は、実状に応じて適切に設定する。
 9. 表2-1～2-5の存置日数には回送等に要する日数を含む。

表2-1 地上階の躯体用揚重機械存置日数(鉄筋コンクリート造)

階数	規 格	存置日数	備考
1	25t	$13.6 \times A + 5.2$	
2	25t	$18.0 \times A + 10.0$	
3	25t	$22.4 \times A + 14.8$	
4	25t	$26.8 \times A + 19.6$	
5	25t	$31.2 \times A + 24.4$	

表2-2 地下階の躯体用揚重機械存置日数(鉄筋コンクリート造)

階数	規 格	存置日数	備考
B1	25t	$9.5 \times A$	

表2-3 塔屋階の躯体用揚重機械存置日数(鉄筋コンクリート造)

階数	規 格	存置日数			備考
		100㎡未満	300㎡未満	500㎡未満	
P1	25t	4	5	6	

表2-4 地上階の仕上用揚重機械存置日数(鉄筋コンクリート造)

階数(N)	規 格	存置日数	備考
1	16t	$2.3 \times A$	
2	16t	$5.4 \times A$	
3	16t	$8.5 \times A$	
4	ロングスパン工事用 エレベータ1t未満	$18.5 \times N + 40.5$	建築面積1,000㎡毎に1台
5	ロングスパン工事用 エレベータ1t未満	$18.5 \times N + 40.5$	建築面積1,000㎡毎に1台

表2-5 地下階の仕上用揚重機械存置日数(鉄筋コンクリート造)

階数	規 格	存置日数	備考
B1	16t	$6.4 \times A$	

②改修工事における荷揚用揚重機械器具の費用

機種を選定及び存置日数は、施工内容、施工条件等により選定する。

(チ)情報システム費

情報共有、遠隔臨場、BIM その他情報通信技術等のシステム・アプリケーションに要する費用

(リ)試験費等

- ①建築工事において、公共建築工事標準仕様書、公共建築改修工事標準仕様書等に基づく試験費、レディーミクストコンクリートの単位水量試験費、特記仕様書にて定める試験のうち軽微な試験費を除き、積み上げにより算定する。

(積み上げによる試験費の例)

- ・石綿粉じん濃度測定
- ・分析による石綿含有建材の調査
- ・化学物質の濃度測定
- ・六価クロム溶出試験
- ・PCB 含有シーリング材の調査

- ・路床土の支持力比(CBR)試験
- ・現場 CBR 試験
- ・放射線透過試験
- ・上記に類する各種試験費等

②電気設備工事、機械設備工事及び昇降機設備工事において、公共建築工事標準仕様書、公共建築改修工事標準仕様書等に定める機材の試験費及び施工の試験費を除き、積み上げにより算定する。

(積み上げによる試験費の例)

- ・石綿粉じん濃度測定
- ・分析による石綿含有建材の調査
- ・PCB 含有調査
- ・放射線透過試験
- ・テレビ電波障害調査(事前・中間・事後)
- ・迷走電流測定調査
- ・上記に類する各種試験費等

(又)石綿含有建材の調査費(事前調査結果を貸与しない場合又は石綿等の使用の有無を設計図書へ明示しない場合は計上する。)

(2) 処分費の取扱い

建設発生土処分費及び発生材処分費を含めて発注する場合は、これらの費用の共通仮設費は算定しない。

第3章 現場管理費

1 現場管理費の区分

現場管理費は、共通仮設費で区分した項目ごとに算定する。

2 現場管理費の算定方法

(1)現場管理費の算定は現場管理費率により算定する。ただし、現場管理費率に含まれないものは積み上げにより算定する。

イ. 現場管理費率による算定

(イ)現場管理費率の算定に用いるT(工期)

①現場管理費率の算定に用いるT(工期)は、入札公告等に示された開札予定日から工期末までの日数を元に、開札から契約までを考慮し7日を減じた日数を30日／月にて除す。その値は小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。なお、設計図書等に工期の始期が明示されている場合は、その始期から工期末までの日数を30日／月にて除し、この値をT(工期)として現場管理費率を算出する。

②工事一時中止(一部一時中止の場合も含む)があった場合、現場管理費率の算定に用いる T(工期)には、工事一時中止(一部一時中止の場合も含む。)を理由とした工期延伸する期間を

含まない。

(ロ)とりこわし工事を含めて発注する場合

とりこわし工事は新営建築工事に含めて算定する。

(ハ)リース料の取扱い

仮設庁舎等をリースで発注する場合は、処分費を除く純工事費の合計額に対応する現場管理費率により純工事費からリース料及び処分費を除いた額の現場管理費を算定する。

(ニ)純工事費が共通費基準 別表(注3)で定める範囲を外れる場合

原則として算定式により算定された率を採用する。

(ホ)現場管理費率の留意事項

①現場管理費率内のその他の項目に含まれる費用

・本支店等から支援を受けた場合の原価性費用として、本支店等から支援を受けた以下の費用が含まれている。

・検査、試験の支援に要する費用

・施工図作成の支援に要する費用

・その他、外注又は現場従業員が従事する代わりに、本支店等従業員が従事した場合に要する費用

・各種調査に要する費用として、以下の費用が含まれている。

・本支店等従業員が調査に伴う作業に要した費用

・現場従業員が工事完了後に調査に伴う作業に要した費用

ロ. 積み上げによる算定

以下の項目については、現場管理費率に含まれないため、設計図書等に基づき積み上げにより算定する。

(イ)要員等の費用

条件明示された要員等の費用(共通仮設費の費用以外、現場雇用労働者の給料等)

(2)処分費の取扱い

建設発生土処分費及び発生材処分費を含めて発注する場合は、これらの費用の現場管理費は算定しない。

(3)支給材を使用する工事

支給材(入居官署又は発注者側で購入・製作された資機材)を使用して工事を施工する場合は、支給材を購入すると仮定した評価額の2%を現場管理費に加算する。ただし、再利用資機材については加算しない。

第4章 一般管理費等

1 一般管理費等の算定方法

(1) 一般管理費等の算定は一般管理費等率により算定する。ただし、一般管理費等率に含まれないものは積み上げにより算定する。

イ. 一般管理費等率による算定

(イ) 契約保証費について

「共通費基準」の4(1)による契約保証費については、工事原価に表3-1による契約保証費率を乗じ算出した金額を一般管理費等に加算する。

表3-1 契約保証費率

内容	(%)
保証の方法1:発注者が金銭的保証を必要とする場合 (工事請負契約書第4条を採用する場合)	0.04
保証の方法2:発注者が役務的保証を必要とする場合	0.09
保証の方法3:上記以外の場合	補正しない
注) 契約保証のうち、保証の方法3の具体例は以下のとおり。 ①請負に付する金額が、建築一式工事にあつては1,000万円未満、その他の工事にあつては500万円未満の場合	

ロ. 積み上げによる算定

住宅瑕疵担保履行法による資力確保のための費用については、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成19年法律第66号)に該当する住宅の新築工事の場合は、資力確保措置のための費用を見積り等により算出し、一般管理費等に加算する。ただし、設計変更においては対象としない。

付 則

1. この運用は、平成12年4月 1日から適用する。
2. この運用は、平成13年5月15日から適用する。
3. この運用は、平成14年5月15日から適用する。
4. この運用は、平成20年4月 1日から適用する。
5. この運用は、平成21年5月15日から適用する。
6. この運用は、平成25年4月 1日から適用する。
7. この資料は、平成27年4月 1日から適用する。
8. この資料は、平成29年4月25日から適用する。
9. この資料は、令和 2年4月30日から適用する。
10. この資料は、令和 3年4月30日から適用する。
11. この資料は、令和 4年5月15日から適用する。
12. この資料は、令和 6年4月 1日から適用する。
13. この資料は、令和 7年4月 1日から適用する。
14. この資料は、令和 8年5月 15日から適用する。